

福山大学大学院 経済学研究科 平成30(2018)年度 自己点検・評価書

基準1. 使命・目的等

領域：使命・目的、教育目的

2018年度

経済学研究科

中長期計画	<p>大学の建学の理念や教育理念に基づき、経済学研究科の目的の設定を完了している。経済学研究科の目的は、次のように定められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済学及び経営学の理論・応用分野での教育・研究 2. これらの分野での高度な専門知識と能力を備えた専門的職業人の養成 3. これらの分野での再教育及び生涯教育を行うことによる優れた社会人の養成
-------	---

2018年度

経済学研究科

中点検項目	1-1. 大学、学部、学科、研究センター及び委員会等のそれぞれの使命・目的及び教育目的を設定していますか。
点検項目	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
現状説明	経済学研究科の目的は、福山大学大学院学則第1条の2を踏まえ、経済学研究科委員会の議を経て定められており、建学の理念と目的に沿っている。経済学部理念・目的(経済学・経営学の視座から社会を俯瞰できる学生を育てること)とも整合的である。経済学研究科の目的は学生便覧と福山大学ホームページ(HP)の経済学研究科欄によって公表されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	
達成度	
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 個性・特色を明示していますか。
現状説明	税理士志望者及び留学生に魅力のある大学院を目指している。税理士志望の院生に対しては税理士試験の未合格科目を踏まえながら履修・教育指導を行い、学位(修士)論文のレベルを上げる教育が行われている。留学生には専門性を高めるために基礎科目と国際経済・金融関連の応用科目の充実を目指している。税理士志望(・社会人)の入学者の割合が比較的高いことは本研究科の大きな特色である。新入生には中国の大学から本学経済学部への編入者が多く、留学生に取って本研究科の魅力が大きい。院生教育の特色を明確にするために、経済学コースと税務・会計(税理士)経営コースの2つのコースを設けている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	③ 社会の要請や背景の変化について検討していますか。
現状説明	研究科への入学者数の変化を基に研究科に対する社会的ニーズ及びその背景を探っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2018年度 経済学研究科

中点検項目	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映
点検項目	① 使命・目的及び教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られていますか。
現状説明	本研究科の使命・目的及び教育課程の変更は経済学研究科委員会に諮られ、その都度決定されている。教職員の理解と支持が得られている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学内外へ公表し周知していますか。
現状説明	経済学研究科の目的と3つのポリシー（AP、DP、CP）は研究科委員会、オリエンテーション等の場を通じて、構成員に周知され、更に学生便覧、ホームページ(HP)等により社会に公表されている。研究科長及び HP 委員が HP の検証と改訂を随時行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録 ②HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 中長期的計画へ反映していますか。
現状説明	使命・目的及び教育目的を念頭に中長期計画を作成しているので、双方の間に非整合性は存在しない。

年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題 と改善の方策	
点検項目	④ 三つのポリシーへ反映していますか。
現状説明	使命・目的及び教育目的を基にAP、DP及びCPが策定されている。この3つのポリシーにそれらが反映されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題 と改善の方策	
点検項目	⑤ 教育研究組織の構成との整合性は取れていますか。
現状説明	教育目標・学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は一体として定められている。使命・目的及び教育目的の下、開講授業科目の年度毎の見直しと必要な科目の補充を研究科委員会で決めている。特に、専門的知識と能力を備えた専門的職業人と優れた社会人を養成するようカリキュラムが編成されており、教育研究組織の構成と使命・目的及び教育目的の間は整合的となっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題 と改善の方策	

基準2. 学生

領域：学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応

中長期計画	<p>学生を積極的に受け入れ、学生への支援、学生が安心して学修ができる環境づくりをめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学内奨学金及び授業料減免措置等院生への経済的支援を継続 2. 指導教員等を中心として研究科全体で学生支援を手厚く実施 3. 就職課との連携の下に就職希望院生に対して十分な情報提供と就職支援を実施 4. 社会人学生の修学に対して出来る限りの支援 5. 学生からの意見等に耳を傾け、学修環境の維持改善
-------	---

中点検項目	2-1. 学生の受入れ
点検項目	① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と学内外への周知を行っていますか。
現状説明	教育目的を踏まえた上で、APを策定し、学生便覧、研究科HP等を通じて学内外に周知している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	
改善課題	
根拠資料	①研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れていることを検証し、学生受入れの改善に生かしていますか。
現状説明	年度末に2年次生の修了及び1年次生の進級の状況を研究科委員会で報告することでAPに沿った学生を受け入れているかどうかを検証している。特に、税務・会計(税理士)経営コースの税理士志望者の修了後の税理士試験一部免除の状況を調査することでAO入試での受け入れの在り方を検証している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大学院生向けのアンケート調査 ②大学院FD
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	㊦ 入学生受入れ状況を昨年度及び今年度について検証し、その増減の原因を分析していますか。
現状説明	年度末と年度始めに入学者の受け入れ状況を研究科委員会に報告し、入学生数の年度変化を見ている。これまで入学者数の変動はあったが、全体的に定員の数を大きく下回るものではなかった。今年度の入学者数は定員(8人)を1名上回るが、収容定員数(16人)は1名足りない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	㊧ 入学定員に沿った適切な学生受入数を維持できていますか。出来ていない場合、どのような対策を実施していますか。
現状説明	今年度の入学者数は定員を1名上回っているが、収容定員数(16名)に1名足りない。毎年7月に研究科全体で行う入試説明会を宮地茂記念館で実施している。
年度目標	今年度も学内での研究科独自の入試説明会を開催したい。
年度報告	研究科独自の入試説明会の開催と一般入試への出願希望者における短大卒業者を大卒者と同等とみなすための要件整備を行った。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	2-2. 学修支援
点検項目	① 学修体制の整備のため、どのような教員と職員等の中でどのような協働をしていますか。また、それを学内外に公表し周知していますか。
現状説明	研究科を運営するために、会議の開催・資料作成、学位論文の提出等について協業を実施している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② 学修支援の充実のために、TA(Teaching Assistant)等を有効に活用していますか。
現状説明	研究科では、経済学部学生支援のために、院生が学部生のTAを行っている。院生向けのアンケート調査に依ると、TA担当院生はTAを行うことによって金銭的な報酬よりも多くの非金銭的恩恵を受けたと回答している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大学院生向けのアンケート調査
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	2-3. キャリア支援
点検項目	① 教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に関するキャリア形成支援体制を整備していますか。
現状説明	年度初めに、入学年次毎にオリエンテーションを実施している。個々の院生に対して指導教員1名・副指導教員2名による指導体制を敷いている。指導教員の指導の下、各学年の初めに授業科目の履修や必要な文献講読を含んだ研究計画書を副指導教員のコメントを得て作成し、研究科長に提出する。これに沿って院生指導を行っている。税務・会計(税理士)経営コースの税理士志望の院生に対して税理士免許が取得できるように、教育課程が編まれている。毎年税理士免許を取得する修了生が複数出ている。更に、キャリアワーク科目を準備し、院生のキャリア相談にも関わっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 卒業生の進路に関する過去3年間に亘る資料を収集し、検証していますか。
現状説明	修了生の過去3年間の進路データは研究科のHPで公開されている。各年度末に修了生の進路を研究科委員会に報告し、検証している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	③ 資格取得やインターンシップを支援する体制を整備していますか。
現状説明	税理士資格の取得を目指す院生に対しては入学から修了迄一環して支援できる体制を構築している。院生のインターンシップについては指導教員を通じて助言等の支援がなされている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 就職指導を適切に行い、就職の質及び内定率の向上に取り組んでいますか。
現状説明	就職指導では指導教員と就職課の指導を受けている。税理士志望の修了生は税理士試験科目一部免除の認定を国税審議会より受け、税理士資格を取得している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①教員への個別のメール
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	2-4. 学生サービス
点検項目	① 学生生活の継続のための経済的支援は実施されていますか。
現状説明	研究科個別では経済的支援制度はないが、大学の奨学生制度と私費留学生授業減免制度を通じて院生の経済的支援を行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科長等協議会議事要旨
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	㊦ 種々のハラスメントの発生防止に取り組んでいますか。
現状説明	ハラスメントに関する全学規程があり、更にハラスメント相談室の設置及び同相談員の配置がなされている。研究科では年度始めのオリエンテーション時にハラスメントに係る注意等を行っている。大学院向けのアンケート調査でその発生の有無をモニターしている。更に、学生(院生)便覧にも同規定、相談室等が記載され、明確化されている。研究科の親組織である経済学部にはハラスメント防止委員が置かれている。加えて、学生の目に付き易い処にある掲示板にもその相談窓口等のビラが掲示してある。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	㊧ 課外活動(サークル活動、留学等の国際交流、社会貢献活動を含む)の活性化のために、どのような取り組みを行っていますか。
現状説明	留学生は個別に国際交流センターが企画・実施している国際交流と経済学部が行っている中国の大学との交流事業にも協力している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	そもそも大学院生に課外活動を求めることは必ずしも適切とは思えない。この点検項目を大学院に適用することは適切とは思えない。
達成度	
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	2-5. 学修環境の整備
点検項目	① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理をどのように実施していますか。
現状説明	1号館5階に大学院演習室兼自習室2室と専用教室1室を確保している。演習室・自習室は毎日施錠されている。鍵を事務室で保管し、教員または院生が受取り、開錠そして使用後は施錠をしている。ごみの収集は毎日行われている。清掃は定期的に業者によって行われている。安全・衛生は確保されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ICT教室、実習・実験施設、図書館等を活用していますか。
現状説明	文系研究科の院生は学位(修士)論文作成の際に必要とされる資料収集では図書館を活用している。同時に、ICT機器が備えてある、自習室を活用している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大学院生向けのアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 施設・整備のバリアフリー化やアメニティスペースの確保等、学生の利便性を高めるために、どのように取り組んでいますか。
現状説明	1号館5階の大学院演習室(・自習室)と専用教室はバリアフリー化されている。現在の収容定員を前提とすれば、アメニティ・スペースの確保面では支障を来す程ではない。たとえ支障を来したとしても1研究科で解決できるものではない。この点検項目自体が不適切である。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・設備上の管理をしていますか。
現状説明	研究科の収容定員は16名であり、これに対する大学院演習室兼自習室は2室、同専用教室は1室である。先に記載したように、院生が快適かつ便利に部屋を利用できる様に自己管理を行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①現状を確認
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検を行っていますか。
現状説明	1号館5階の教員研究室の向いに、大学院演習室2室と同専用教室1室があり、避難経路は表示されている。ただ、地震の揺れに対する本棚・キャビネット等の転倒防止対策が全体的に取られていない。

年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	
改善課題	本学は全体的に地震の揺れに対する対策が取られていないので、研究科として改善できる話ではない。
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	この転倒防止策は一研究科で行うことではなく、大学全体で行うべきことである。
点検項目	⑥ 施設内に保管している劇物・危険物の管理において、安全管理の観点から管理システムを整備していますか。
現状説明	研究科には上記のような危険物は存在しない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①文系なので、そのような危険物を講義や研究で使用することはない。
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 学生及び教職員の安全確保のために、各部署に適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成及び防災訓練等を実施していますか。
現状説明	入学時と年度初めの大学全体のオリエンテーションで必要に応じて安全教育・啓発を受けている。研究科独自でもオリエンテーションを実施しているので、必要に応じて安全教育・啓発を行う体制を整えている。全学が実施する防災訓練に参加している。大学院生用の演習室と専用教室があるが、建物では避難経路が表示されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科独自のオリエンテーション
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	2-6. 学生の意見・要望への対応
点検項目	① 学修支援に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	全大学院生を対象としたアンケート調査結果、指導教員による面談等を通じて学生支援に関する院生の要望・意見等を汲み上げている。院生対象のアンケート調査結果はその内容を毎年分析・検討して報告書(総括)を作成し、全研究科のみならず学外に公開している。調査結果を昨年度はFD研修会で紹介し、それを基に今後の教育研究指導改善のための意見交換を行った。

年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①FD研修会報告(研究科長等協議会提出)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	毎年4月に定期健康診断が行われている。他方、心のケアについては、必要に応じて指導教員がカウンセラーに相談するよう勧めている。全体的には、指導教員がそれらに対して目配りをしている。学生生活に関する学生の意見・要望の把握は指導教員及び全院生対象のアンケート調査によって主に行われている。更に、アンケート調査結果をFD研修会の開催を通じて活用している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科FD(院生対象のアンケート調査結果を基に)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 学修環境に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制が整備されていますか。
現状説明	2-6-①と同じなので説明無し。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①上記記載済み。
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

基準3. 教育課程

領域：卒業認定、教育課程、学修成果

2018年度

経済学研究科

中長期計画	修了認定は研究科のディプロマポリシー(DP)に基づく。DPを基に、教育課程(カリキュラム)が編成されている。アセスメント(評価方式(ルーブリック))を用いて、院生の学修成果の評価を行なっている。必要があれば教育課程及びアセスメント(評価方式)を改善する。特に、学位(修士)論文と口頭試問ではルーブリックを用いた厳密な評価を行なっている。
-------	--

中点検項目	3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定
点検項目	① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、学内外に周知されていますか。
現状説明	DPは学生便覧、大学要覧や研究科のHPにより学内外に周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①学位(修士)論文の審査および試験結果の報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準(ルーブリック等の評価指標を含む)等の策定はどのように行われ、学内外に周知していますか。
現状説明	単位認定基準、進級基準、修了認定基準等の策定は研究科委員会での検討を通じてなされる。これらの基準は学生便覧、研究科のHPを通じて学内外に周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	上記の基準等は既に整備され、学内外に周知されている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①HP ②学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を公表し、厳正に適用されていますか。
現状説明	単位認定基準、進級基準、修了認定基準は学生便覧等で公表しており、厳格に適用されている。特に、学位(修士)論文と口頭試問に対してルーブリックによる評価が適用され、同論文の公聴会も開催されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	本年度より学位論文及び口頭試問に対してルーブリックの本格運用を始めた。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①学位(修士)論文の審査及び試験結果の報告書
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	3-2. 教育課程及び教授方法
点検項目	① カリキュラム・ポリシーを策定し、学内外に周知していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーは既に策定され、学生便覧及び研究科のHPで学内外に周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧 ②HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの間に一貫性がありますか。
現状説明	両ポリシーの一貫性はある。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧 ②HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーに基づき、2つのコースでは授業科目がコア科目、コースワーク科目、キャリアワーク科目、リサーチワーク科目に分けて編成されている。演習(リサーチワーク科目)を通じて最終的な学修成果としての学位(修士)論文を完成させることになっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 教養教育は専門教育とともに十分に実施されていますか。
現状説明	1学年の定員8名に対して専門教育には研究科の専任教員20名に加えて非常勤講師が携っており、十分である。

年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教授方法を工夫・開発(ICTの活用を含む)し、効果的に実施していますか。
現状説明	研究科の組織として教授方法の工夫・開発を行っていない。収容定員が少ないためにC/B分析の観点から効率的ではないことがその理由である。ただ、個別の教員に依ってその工夫・開発が行われるであろう。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	組織として教授方法の工夫・開発を要する程、大きな問題を抱えている訳ではない。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①全員大学院生に対するアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ディプロマポリシーと卒業判定の整合性を考えていますか。
現状説明	3つのコースワーク等の科目配置及び学位(修士)論文の必修化はDPと修了判定の整合性を保持している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	3-3. 学修成果の点検・評価
点検項目	① 全学及び各学科等のアセスメントポリシーの活用も含め、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用をどのように検証していますか。
現状説明	平成29年度の前年度に作成したアセスメントポリシーを現在は運用している。研究科の3つのポリシーを基にした学修成果の外部点検の1つは、税理士試験一部免除申請が国税審議会によって認められるか否かである。学修成果の評価方法を定めて間もないので、運用の定着がまず第一である。
年度目標	学修成果の評価方法の運用の定着をめざす。

年度報告	学修成果の評価方法の本格運用を本年度から開始した。税理士試験一部免除も修了生に対して行われており、外部的にもその評価は認められている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①税理士試験一部免除の指導教員への報告
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックはどのように実施されていますか。学修成果の点検・評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげていますか。
現状説明	院生向けに毎年行われる、アンケート調査結果とこの総括を論文の公聴会等の機会を通じて院生にフィードバックしている。同時に、その調査結果を基にした、FD研修会を開催して教育内容・方法及び学修指導の改善に繋げている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①FD研修会報告(研究科長等協議会)
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

基準4. 教員・職員

領域：教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援

2018年度

経済学研究科

中長期計画	教学マネジメントは研究科委員会によって行われている。大学院の常勤教員は経済学部 の教員からなる。研究科の目的とカリキュラムポリシーを充実させるために、学外の非常勤講師による科目の開講を行っている。常勤教員の採用は経済学部によって行われ、研究科は担当者基準に基づき、研究科委員会で担当者・科目を認定している。FD研修会を毎年開催する。経済学部と連携しながら、研究環境の作りを検討する。
-------	--

2018年度

経済学研究科

中点検項目	4-1. 教学マネジメントの機能性
点検項目	① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップが確立され、それが発揮されていますか。当該部署の長は当該部署の教学マネジメントにおいて適切にリーダーシップを発揮していますか。
現状説明	研究科長がほぼ毎月研究科委員会を主催し、研究科委員会で教学マネジメントを行っている。研究科で決定された事項を研究科長が執行している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A

改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 当該部署では、教職員間で権限・役割を適切に分散し、かつそれぞれの責任を明確化した教学マネジメントを実施していますか。
現状説明	研究科長に権限が集中しないように、研究科委員会がモニタリングの役割を担っている。教学マネジメントでは決定・責任と執行を分け、権限と役割を明確化している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 職員の配置と役割の明確化などにより、教学マネジメントの機能性を高めていますか。
現状説明	職員の配置に対して研究科の権限は無い。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	4-2. 教員の配置・職能開発等
点検項目	① 当該部署の教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員を配置していますか。また、当該部署の適切な運営及び継続性を担保する構成(性別、年齢、職階等)となっていますか。
現状説明	教育目的と教育課程に適した教員配置を行うために、大学院担当資格を設け、これを基に担当者と担当科目を決めている。研究科では望ましい教員構成となっている。なお、研究科の常勤教員は経済学部教員と同じで、教員採用は学部主導で行われている。指導教員資格を6年毎に見直す資格再審査制度を新たに導入することとした。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	来年度以降、新たに指導教員の資格再審査制度を導入する。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数を確保していますか。
現状説明	大学院設置基準を満たしている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ FD(Faculty Development;教育内容・方法等の改善)をはじめとする教員の資質向上に向けた取組みを行っていますか。
現状説明	研究科単独と全学の研究科全体でFDをそれぞれ毎年実施している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	FDの開催に加えて、来年度以降指導教員の資質向上のために資格再審査制度を導入することにした。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	4-3. 職員の研修
点検項目	① SD(Staff Development;教職員の個々の職能開発)をはじめとする大学運営に関わる教職員の資質・能力向上と教職協働への取組みを実施していますか。
現状説明	全学的なFD・SD活動に参加することで大学運営にかかわる教職員の資質・能力向上が図られている。教職協働への取組は実施していない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。全学の取組みに従っている。
達成度	B
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	一研究科で行うべき事柄ではない。
点検項目	② 大学運営の効率改善のために ICTの活用を推進していますか。
現+B512	上記の活用は研究科という小さな単位で行うことではない。そのための1つとして研究室のPCを通じて学内研究費・学外公的研究費の執行状況を確認できるシステムの導入が望まれる。

年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

中点検項目	4-4. 研究支援
点検項目	① 研究に専念する時間の確保、研究室の施設設備の整備等の研究環境を適切に管理していますか。
現状説明	学部の教育・学生指導、入試及び管理運営のために時間が割かれ、研究に専念する時間の確保は難しい。一方、研究室等の研究環境は適切に管理されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	B
改善課題	研究科単独の改善課題は存在しない。大学全体で取り組む問題である。
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われていますか。
現状説明	学術研究の倫理性に関しては全学規程である学術倫理審査委員会規程が適用される。毎年研究倫理に関する研修会を学部単位で開催し、更に研究倫理理解度テストを教職員及び院生が受けている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 研究活動への資源の配分や運用は適正に行われていますか。
現状説明	学内の研究活動への資源配分は学部単位で行われているので、研究科は直接関与しない。ただ、運用は適切に行われている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を追認している。
達成度	

改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 公的研究費の運営・管理(ガイドライン等)が整備され、周知されていますか
現状説明	公的研究費のガイドラインとして全学共通の「研究関連ガイドブック」が存在し、教員間で十分周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

基準6. 内部質保証

領域：組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル

2018年度

経済学研究科

中長期計画	<p>下記のことを着実に実行することによって内部の質保証の維持・向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究科の組織体制は研究科委員会に依って毎年見直される。 2. 教育の質保証については、目的及び諸ポリシーの下で毎年度カリキュラムの見直しと各院生ごとの成績一覧を基にして進級と修了判定を行う。学位(修士)論文の中間報告会、審査会、公聴会を行うことによって論文の質保証を担保する。また大学院教育等への評価とそれへの対応では院生アンケートの実施と総括の公表によって質保証を図る。 2. 自己点検・評価報告書を毎年作成・提出し、検証結果をフィードバックすることによってPDCAサイクルを機能させる。
-------	---

2018年度

経済学研究科

中点検項目	6-1. 内部質保証の組織体制
点検項目	① 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立していますか。
現状説明	内部質保証のための組織としては研究科委員会があり、研究科長を中心とした責任体制が採られている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価
点検項目	① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価が実施され、その結果を当該部署の教職員が共有していますか。
現状説明	研究科の自己点検評価を毎年実施し、その結果を教員の間で共有している。他方、院生向けのアンケート調査を実施し、その結果を教員と共有している。自己点検評価結果及び同アンケート調査結果・総括は共に大学のHPで公開されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録 ②HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析を行っていますか。また、その結果を改善に活かしていますか。
現状説明	全学のIR室が出来たばかりで、まだ十分機能していない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	B
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	IR室の活動は不明確であるので、対応が難しい。

中点検項目	6-3. 内部質保証の機能性
点検項目	① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組み(システム)をどのように確立し、その機能性を検証していますか。
現状説明	研究科長を中心に自己点検・評価を行い、それを研究科委員会メンバーに示し、PDCAサイクルを確立しつつある。
年度目標	PDCAサイクルをより確実なものとする。
年度報告	内部質保証のために自己点検・評価を研究科委員会メンバーに開示した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② 教職員のコンプライアンスを確立するための体制を整備していますか。
現状説明	全学で作成したパンフレット「福山大学 コンプライアンス教育・研究倫理教育」を基に、コンプライアンスの理解を確かなものにするために、教職員に対して理解度テストが毎年実施されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学研究科

基準7. 福山大学ブランディング戦略

領域：本学独自基準と点検・評価

2018年度

経済学研究科

中長期計画	<p>研究科の教員は経済学部教員を同じなので、<u>基準7のブランディング戦略等</u>に関しては学部と同じである。</p> <p>経済学部ではブランディング事業運営委員会を母体に、①里山・里海経済のビジネスチャンスの研究と②備後経済研究会（以下、本研究会）による地域企業・産業の研究を推進する。備後地方は瀬戸内地方の中心にある。ここに住む人々の暮らしは里山里海にあり自然と共生している。鞆の浦は瀬戸内海の中央に位置し、古くから潮待ち風待ちの港として栄えた。万葉集でも大伴旅人など多くの歌人にも詠まれている。また福禅寺本堂に隣接する対潮楼は江戸時代の元禄年間に創建された客殿で国の史跡に指定されている。海の眺めは素晴らしく、朝鮮通信使の李邦彦は「日東第一形勝」と絶賛している。今日の備後地方は、昭和39年に備後工業整備特別地域に指定されて以来、製鉄業、機械工業、繊維産業等が飛躍的に発展してきた。こうした中で里山・里海に関連した農林水産業等も独自に発展してきた。経済学部では、共通のテーマである里山・里海学に関連したヒト（観光）とモノ（農作水産物）の動きを研究プロジェクトのテーマとする。</p>
-------	--

2018年度

経済学研究科

中点検項目	7-1. 福山大学ブランディング戦略の推進
点検項目	① 福山大学ブランディング戦略（ver. 2018）の概略について当該部署の学生及び教職員への周知を進めていますか。
現状説明	<p>本年度の経済学部のブランディング事業は次の通りである。</p> <p>里山里海学については、訪日外国人客の増加や農林水産物等の輸出・移出により福山市における里山・里海の潜在的な観光資源を生かし、地域の活性化を図る。また外国人旅行者の増加や備後地域の里山・里海の特産品の海外ネット市場へのアクセスの方途を検証する。備後経済研究会は備後地域の産業集積の現状を歴史的・理論的に解明し、個別企業・個別業種のデータを整備し、データベース化を図り事例分析を行う。</p> <p>今年度の計画は年度初めの学部教授会で周知している。備後経済研究会は研究会や講演会の開催時に教職員に周知している。また関心のある学生・院生・社会人にはネット等を通じて参加を呼び掛けている。周知の問題ないと判断している。</p>

年度目標	<p>(学部に準ずる)</p> <p>経済学部は、地域との関連が強く、福山大学ブランディング戦略について、演習ゼミ、学部教授会などをおして学生および教職員への周知を行った。</p> <p>個別には中国市場調査について、大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座で発表、学生に対しては中国経済論、中国経済特論で取り組んだ。備後経済研究会では、教員をはじめ地元経営者、行政関係者らが参加し企業、業界の期待に応えている。なお研究プロジェクトの予算執行率は、2月末で56.9%(前年度末41.1%)であり現時点で15.8ポイント上昇している。</p>
年度報告	
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	<p>㊟ 福山大学はブランディングを「広告ではなく、社会に貢献する観点から他にはない固有の魅力を引き出して他との差別化を図り、社会から選ばれること」と捉えています。この観点からブランディングにどのように取り組んでいますか。</p>
現状説明	<p>グローバルな観点から里山・里海経済が果たす社会貢献を研究している点は特徴的である。他との差別化戦略は独自に観光産業の活性化を図る点にある。以上の点は地場企業との連携を通じて重点的に取り組まれる。</p>
年度目標	<p>(学部に準ずる)</p> <p>備後地域は全国的にも有名な産業集積地である。国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業などは地域における中心的な取り組みとして実施した。また里山里海に関連する観光産業に関しては、メジャーな地域から地方の魅力を発信する情報が求められており業界からの期待が大きい。税務会計学科の備後経済研究会は、業界、企業に対して大きな貢献を果たしている。これらは、昨年4月から福山商工会議所月刊誌(発行 5,700部)により経済学部の魅力の発信に努めている。なお、研究プロジェクトの予算執行率は、2月末で56.9%(前年度41.1%)であり現時点の比較で上昇している。</p>
年度報告	
達成度	A
改善課題	一部未執行(中国販売ルートなど)があり今後は計画的に執行する。
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	<p>㊦ 福山大学ブランディング戦略では「備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる『未来創造人』を育成すること」を方針としています。当該部署は、この方針の実現にどのように取り組んでいますか。</p>
現状説明	<p>備後地域の産学官民連携推進の点では企業・行政と連携した事業展開をしている。関連する主要な取組は備後経済研究会である。備後地域における各種業界の協力を得ながら一体となり、資料の発掘・発見・収集・研究に努めている。なお関係業界等は行政関係、業界団体及び個別企業である。</p>
年度目標	現状を継続する。執行率を高める。

年度報告	(学部に準ずる) 国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は国際社会に直接つながるものとして定着した取り組みになっている。また中国市場に進出している備後地域の食品産業の課題をふまえ、企業戦略、経営を明らかにした。大学院のゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座での発表、また中国経済論などで国際社会につながる人材育成に努めた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 福山大学ブランディング戦略では、福山大学が備後地域の知の拠点として地域と共に育ち、地域創生に貢献することを目標としています。この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	地場企業との連携を図ることで事業を展開しており、地場企業が直面する問題点が明らかになっている。里山・里海学では、観光、流通、商工業振興等備後地域の特性を生かす取り組みを行っている。事業の途中であっても業界や市民に対して研究成果を研究会等を通して還元する。
年度目標	検証し、問題点を探る。執行率を高める。
年度報告	(学部に準ずる) 地域創生に貢献することは極めて重要であり、国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は地域における中心的な取り組みをしている。観光産業については、メジャーな地域から地方の魅力を発信する情報が求められており業界からの期待が大きい。備後地域経済研究会は、長年産学連携で取り組んでいる。昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(5,700部)に産学連携の立場で経済学部魅力を発信して、関係者から高い評価を得ている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 福山大学ブランディング戦略では、建学の理念に基づき、「地域の中核となる幅広い職業人」を、育成する人材像としています。そのために、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	備後地域の企業の事業活動の実態を理解させ、就職の対象と考える機会を与えている。このためトップ10、備後地域研究、備後経済論等はグローバル化や里山・里海の特性を生かす取り組みを行っている。経済学研究科では、特に地域の中核となる人材である税理士の育成を行っている。修了生の中から複数の税理士が毎年誕生している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	(学部に準ずる) 地域に関連した、トップ10、連携事業としてのグローバル人材育成事業など中核的立場で計画的に実施した。経済学研究科は、税理士養成に関して他にない特色を有し、関係者から高い評価を得ている。研究科では修了生中から2名の税理士試験免除者があった(報告分)。また昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部魅力を発信している。「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマにして人材育成、地域連携などについて紹介し、関係業界、企業経営者から高く評価されている。

達成度	S
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	戦略の取組は1. 訪日外国人客の増加 2. 里山・里海の経済をグローバル経済に繋げていく、3. 当地域の農林水産物等の購入促進策の検討 4. 販売ルートの調査 5. 東京・大阪での企業・業界団体調査である。他方、備後経済研究会では地場の企業と業種のデータ整備・データベース化しながら事例分析を行うことにしている。上記のことを主に大学HPで周知しており、行政関係者、企業経営者、一般市民等が同研究会に参加している。平均的な参加者数は15名程度で、成果が検証できると判断している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	(学部に準ずる) 備後圏域の里山・里海を活性化する観点から、観光先進地域の大久野島・直島・宮島など6箇所で観光アンケートを実施した。また里山・里海を観光資源にしている長野県根羽村、三重県志摩市などを訪問調査し実地巡検を行った。中国市場への販売ルートについては、里山・里海に関連する食品産業などが新興市場に対するアクセスの可能性について研究し、ホームページ、大学院のゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座などを通して行政関係者、企業経営者から高い評価を得ている。備後地域の企業研究については、福山市史編纂に加わり、備後地区における機械工業の業界分析などを行い関係者から高い評価を得ている。また昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部の魅力を発信している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	学問に偏重しない全人教育として、企業・行政との連携による学びを通し、行動の重要性が分かる取組みを重視している。里山・里海学の研究会の報告テーマは観光、流通、消費及び産業界と密接に関連したテーマである。報告会の内容、参加者等を通して成果を検証している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部は民間分野と直接関連している。ブランディングの研究テーマは訪日観光客の増加、グローバル経済の進展、地域産業の産業形成などであり計画的に実施した。また昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部を紹介している。この中で「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマとして人材育成、地域連携などの魅力を発信し、企業経営者などから高く評価されている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	

次年度の課題と改善の方策	
2018年度	経済学研究科
中点検項目	7-2. 福山大学ブランディング推進のための研究プロジェクト
点検項目	① 当該部署では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山・里海学」にどのように取り組んでいますか。
現状説明	学部内でプロジェクト研究チームを結成している。予算要求、執行等に当たっては他の教員や学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	(学部に準ずる) 研究プロジェクトに直接関係する教員は張楓ら大学院担当を含めて4名である。一部の関係教員が他の業務に追われ研究プロジェクトに専念する時間が必ずしも十分でなかった。学部としては、学部長、学科長、事務部局を含めて支援しているが連携が十分でなかった。外部資金を得た一般財団法人義倉に対して、事務手続きで混乱を招いたことは大いに反省すべきであった。この件に関しては、学長による謝罪をもって一応終結した。
達成度	B
改善課題	申請、報告などに関することは、学部事務室が窓口として一元化する。
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 福山大学ブランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得していますか。
現状説明	外部資金獲得に向けて公益財団法人広島産業振興機構及び公益財団法人JKAと協議した。申請者は県内企業者であること、また事業期間は基本的に単年度であること等から助成対象にならなかった。資金獲得に向けて努力する。
年度目標	現状を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 平成29年度に一般財団法人義倉から一部助成を得たが、平成30年度は諸般の事情から断念せざるを得なかった。広島産業振興機構などと協議を行ったが不調に終わった。このため平成31年度の資金獲得に向けて協議を重ねている。
達成度	B
改善課題	一般財団法人義倉との関係修復
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	一般財団法人義倉とは関係修復できつつある。
点検項目	③ 福山大学ブランディング研究の成果をどのように社会に発表していますか。
現状説明	里山・里海学に関しては、計画途中で発表の段階ではない。備後経済研究会は平成29年度に宮地茂記念館で4回の研究会を行った。なお参加者数は平均15名程度で、行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生の参加があった。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	
達成度	A

改善課題	
根拠資料	
次年度の課題 と改善の方策	